

トップメッセージ

基本方針

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」



代表取締役 会長執行役員

代表取締役 社長執行役員

野澤 宏

坂下 智保

「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第49回定時株主総会を2019年3月15日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたICT投資は増加しており、さらに、AI・IoT・セキュリティ等の先進ICT技術分野への需要も大きく、ICT技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。こうした状況の下、当社グループは、採用や育成等の人材投資を積極的に行い、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」（*右ページ）を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上（情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等）を行っております。これらにより、既存ビジネスの強化・付加価値向上とともに、新たなビジネス創造にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,043億29百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が361億19百万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は114億円(前年同期比17.4%増)、経常利益は120億71百万円(前年同期比17.7%増)となりました。投資有価証券売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は65億16百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

配当金につきましては、期末配当金として予想より1円増額し、1株当たり19円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金と合わせて通期で前期より4円増配の1株当たり37円となります。

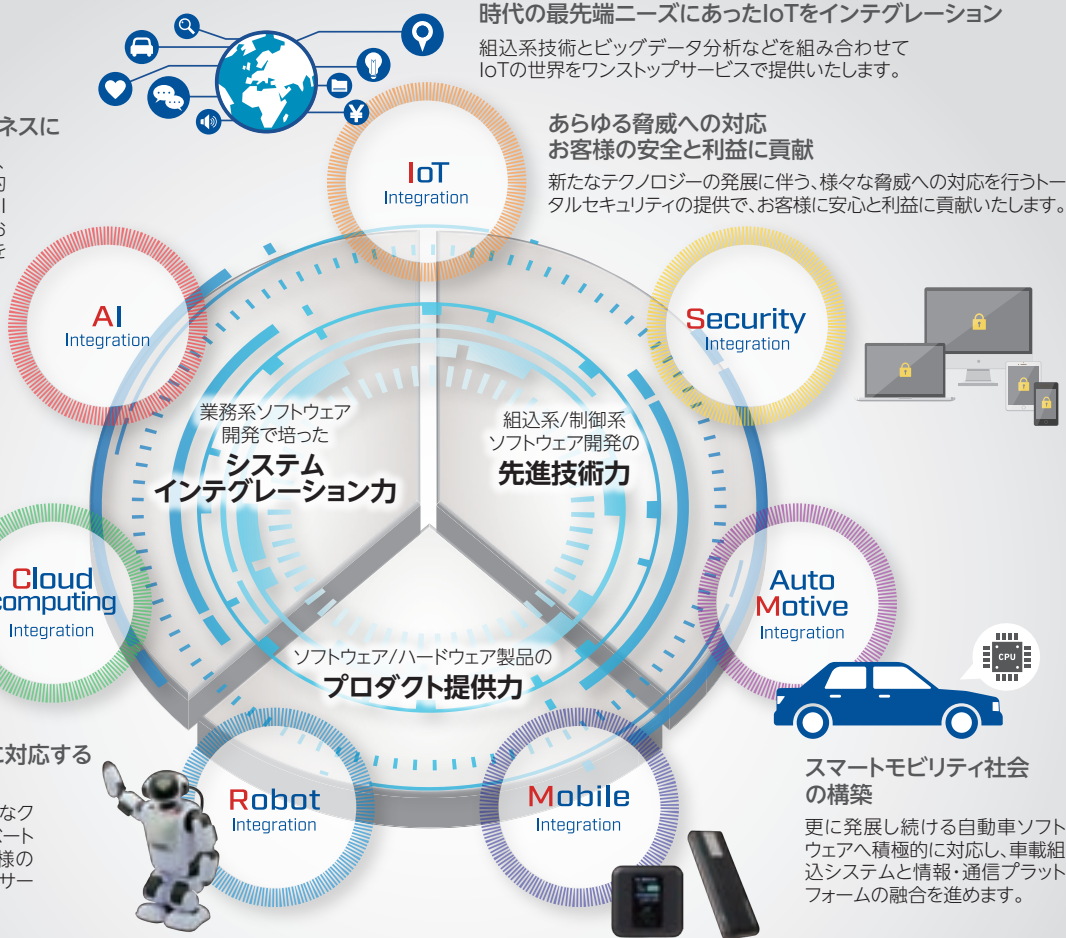
2019年も、引き続き中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

これまで培ってきた技術とソリューションを融合させることにより、今までにない付加価値と新しいビジネスチャンスを創出。常に時代の最先端ニーズにあったサービスを創り続け、お客様に最適なサービス、プロダクトをご提供いたします。

「AI」をお客様のビジネスに

最先端の「AI」を活用し、経営的観点、ビジネス的観点、技術的観点からAIをインテグレーション、お客様に最適なサービスを提供いたします。



時代の最先端ニーズにあったIoTをインテグレーション

組込系技術とビッグデータ分析などを組み合わせてIoTの世界をワンストップサービスで提供いたします。

あらゆる脅威への対応 お客様の安全と利益に貢献

新たなテクノロジーの発展に伴う、様々な脅威への対応を行うトータルセキュリティの提供で、お客様に安心と利益に貢献いたします。



スマートモビリティ社会の構築

更に発展し続ける自動車ソフトウェアへ積極的に対応し、車載組込システムと情報・通信プラットフォームの融合を進めます。



あらゆる業種・業態に対応するクラウドサービス

様々な業種、業態に適切なクラウドサービスをプライベートからパブリックまでお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提供いたします。



AIとロボティクス、コミュニケーションロボットの開発を実現する先進の技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用と産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術で新たな価値を創出します。

さまざまなデバイスで、「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる機器(デバイス)をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つながる」を実現する世界を支えています。

事業TOPICS

業務系ソフトウェア開発で培った システムインテグレーション力

流通業・金融業・サービス業・製造業・ネットビジネス・官公庁など、多種多様な業界における深い業務経験と最新の技術ノウハウを組み合わせ、ハードからソフトまで全般を統合するインテグレーションビジネスを推進してまいります。

組込系/制御系の 先進

創業当初からの中核である組込/制御系開発分野において、幅広い領域で豊富な実績を持つ技術ノウハウに加えて、研究



AI

当社が重点技術と位置づける技術領域のひとつである「AI」において、これまでに蓄積した知見やノウハウ、社内データを活用して、見積り精度の向上や社員のキャリア育成に有効なAIの研究を実施しております。加えて社内の研究開発環境を整備し、資格取得や人材育成を促進して、事業拡大に取り組んでおります。さらに、従来のやり方では強力なCPUやGPU、大量の電力消費が不可欠だった深層学習において、小型化・軽量化する方法を研究しております。

また、市場の動向や研究で発表される新たな技術の調査・検証を進めると共に、開発の生産性や品質の向上、お客様へより良いAIシステムの提供に繋がれるよう、継続して研究を進めております。

こうした取り組みを含め、建物の省エネを促進する自動制御機器や中央監視システムの空調設備の保守サービス向けに、AIの機械学習を利用した不具合検知システムやデータ分析の自動化によるレポート・システムの開発をはじめ、多数のAI案件を手がけております。

また、「クラウドAI」の普及が急激に拡大する一方で、組み込み市場では、運用コストや処理容量、セキュリティなどの問題から、端末側(エッジ)で単独処理する「エッジAI」を供給しております。当社では、お客様のニーズに合わせたAIを提案からコンサルティング、開発、保守まで行っております。

IoT

「IoT」分野のテーマとしては、主に製造業向けのお客様をターゲットとして「工場内のデータ見える化・活用」をテーマに調査研究を行っております。製造業向けのお客様で大きな課題となっているのは、工場内の各種機器を製造業向けのIoTプラットフォームと連携させることで、効率的にデータを収集、活用する必要があります。当社は、これまで培ってきた通信、組込、ハードウェア、インフラの開発ナレッジを活かして各レイヤー(通信/接続方式・エッジ/フォグコンピューティング^{(*)1}・プラットフォーム)の新技術の調査研究を推進しております。また、2018年8月よりLitmus Automation社と代理店契約及び国内初となるSI/パートナ契約を結び、同社のIoTソリューション[LoopEdge & LoopCloud]を軸にした「各種機器をつなげる」ビジネスを推進するIoTソリューション

Cloud computing

当社は自社クラウドをはじめ、マイクロソフト・アマゾンウェブサービス・グーグル・セールスフォース・オラクルなどのグローバルクラウドベンダーとの強固なアライアンスを活かして、国内のクラウドプラットフォーム市場の拡大に貢献してまいりました。さらにクラウドサービスについては経費精算システムのコンカー、お客様の情報管理を行うセールスフォースやオラクルのCRMサービス、マイクロソフトのメール、予定表、WEB会議等のクラウドサービスであるMicrosoft 365においても多くのお客様に導入を行ってまいりました。

今後は、「AI」「IoT」「Security」の技術とクラウドプラットフォームやクラウドサービスとの連携を活用して、お客様のビジネスの付加価値を高めることが重要となっております。

当社は2018年11月にラスベガス(米国)で開催されたアマゾンウェブサービスのグローバルイベントである[AWS re:Invent]において、当社の組み込み開発とクラウドの技術力、およびスマートホームや不良品検知などのサービスアーキテクチャを用いたIoT関連の実績を高く評価いただき、世界で12社、日本企業は3社が選定されている「AWS IoT Service Delivery」の認定を取得いたしました。

当社は今後もクラウドコンピューティングの調査研究を推進するとともに、「AI」「IoT」「Security」の研究結果と融合することで新たなクラウドサービスを創出し、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

Robot

受託開発においては産業用工作機械などの分野で幅広く手がけており、日本の重要な技術と位置づけ、技術研究と人材の育成に努め事業分野の成長と付加価値向上に邁進しております。

こういった活動に加え、未活用領域へのロボット導入を促進することを目的に、トータル3割以上のロボット導入コスト削減を目標として、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応や、他製品との協調制御^{(*)1}の実現を目指しており、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応のプロトタイプ開発、汎用性を高める観点からの課題の洗い出しや、他製品との協調制御のための仕様検討を行っております。産業ロボット技術では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト/ロボットのプラットフォーム化技術開発(ハードウェア)」に関する開発委託の採択を受け、研究開発を進めております。

2018年8月にコンシューマ向け当社オリジナルプロダクトPALROの販売を開始しました。また、ロボット本体に搭載する要素技術やその複合技術、言葉の意味を理解するAIにより、人間に近い会話の実現に向けた研究を進めております。さらに高齢者福祉施設向けに、従来から取り組んでいる認知症予防をはじめとした介護予防機能の向上に加え、高齢者の自律度の向上を目指した活動の促し機能や運動指導機能の試行検証を、病院・大学・自治体の協力を得ながら研究を進めております。

^{(*)1} 協調制御: ネットワークを使用した製品間の高度な制御方法

ソフトウェア開発 技術力

開発や実践の場で培われたデジタル技術の発展に対応した最先端の技術ノウハウをお客様に提供してまいります。



ソフトウェア/ハードウェア製品の プロダクト提供力

自社研究開発に加え、産官学での共同研究、さらに現場で培った技術を結集し、ソフトウェアのみならず、ハードウェアを含めた自社プロダクト・サービスを提供してまいりました。国内外の競争力あるプロダクトも含め、お客様に価値を提供してまいります。

の提供を開始いたしました。

データ活用については、当社のAI技術と融合することにより、機器の故障予防や不良品の検知を向上させるなど、お客様にさらなる付加価値を提供してまいります。

さらに、研究開発活動の中心拠点として、国立大学法人電気通信大学のUECアライアンスセンター内における「電気通信大学オフィス」にて、産学連携を通じた研究開発をより一層推進する体制を取っております。

当社は「IoT」の調査研究の成果を、お客様のビジネスの発展に貢献できるように、新たな「IoT」技術の調査研究を推進してまいります。

*1) エッジコンピューティング:各デバイスの近くに処理サーバを置くと、デバイス自体が処理能力を持ち、クラウドの負荷を軽減する
フォブコンピューティング:ネットワーク機器にクラウド機能を拡張することで、クラウドの負荷を軽減する

Security

新たなテクノロジーの発展に伴う様々な脅威への対応として、当社では「Security」を重要な技術と位置づけています。

サイバー・セキュリティ技術として、国立大学法人横浜国立大学と連携し[IoTマルウェアの持続的感染要因分析][標的型攻撃の識別・検知]等についての調査研究を行っております。

また、社内システム・自社プロダクト・受託開発のセキュリティ強化のため[セキュア開発・運用プロセス][脆弱性検査・管理][ハッキング・堅牢化手法][セキュリティアーキテクチャ]等の研究を行っております。さらに、ビジネス推進を目的とした技術マップ、サービスメニュー作成のための調査研究も行っております。

調査から評価/改善までの一連のセキュリティサービスを展開する当社と、セキュリティ診断やコンサルティン分野に高い技術力を持つ株式会社神戸デジタル・ラボとの協業を発表しました。個々のセキュリティサービスの強化と幅広い「情報セキュリティ関連サービス」の充実を図ってまいります。



Mobile

進化を続ける様々な「Mobile」への需要は増え、近年、MVNO (Mobile Virtual Network Operator) が提供するモバイル回線の普及により、モバイル機器市場は拡大を続けています。企業でもモバイル回線を活用したテレワークが増え、モバイル機器の導入も進んでおります。外出先でのPC利用に限らず、様々な機器と組み合わせてIoT/M2M機器として利用する事例も顕著に増加しており、今後も幅広い用途・分野での活用が予想されております。

昨今、働き方が多様化し、テレワークやモバイルワークに注目が集まっております。当社では、モバイル端末の「高いカスタマイズ性」を活用し、市販のスマートフォンやタブレット上で動作するアプリケーションの受託開発や、高価な専用端末の機能を実現していることや、テレワークなどの多様な働き方の実現には、簡単・安全に資料を共有できるシステムも必要であり、moreNOTEは最適なツールです。また、2020年の東京五輪に向けて訪日外国人が増えモバイル機器のレンタル事業も拡大、更にIoT化が進み、あらゆる機器がモバイル端末を介してインターネットに接続され、市場が拡大するとともに、より高度な状態監視・制御が求められています。当社は今後も働き方改革に関するモバイル端末の導入やモバイルルーターやmoreNOTEなど機能を拡充してまいります。



AutoMotive

当社は、創業以来培ってきた組込ソフトウェア開発の最先端技術ノウハウを活用して、「AutoMotive」(自動車制御ソフトウェア)技術に取り組んでおります。

昨今、自動運転、電気自動車の本格化によりソフトウェア開発量は急激に増加しており、大規模な開発体制の整備と開発効率の向上が求められております。

このような時流の中、全国に展開された開発体制の強化を進めると共に、品質強化の一環としてAutomotiveSPICE⁽¹⁾の本格導入に取り組むことで一層の開発対応力強化を行っております。

また2008年よりAUTOSARに加入し、APTJ株式会社⁽²⁾が取り組む「世界トップ性能と品質のAUTOSARソフトウェアプラットフォームの開発」に、技術者及び出資協力を行うことを通じて、基盤標準ソフトウェアによる開発の効率化に取り組んでおります。2018年10月には、製品としてJulinar⁽³⁾を販売開始いたしました。

当社は技術と経験を活かし、我が国の自動車業界の国際競争力向上の一翼を担ってまいります。

*1) AutomotiveSPICE:自動車ソフトウェア開発プロセスのフレームワークを定めた業界標準モデル

*2) APTJ株式会社:国立大学法人名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化により、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している。当社は、設立時より第三者割当増資を引き受けている。

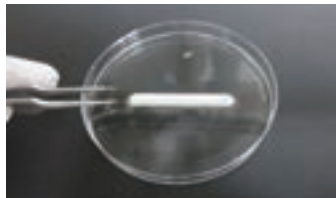
*3) Julinar:APTJ株式会社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のソフトウェアプラットフォーム及びサービスの総称

事業TOPICS

再生医療

当社は産官学連携活動の一環として、2005年より「再生医療」技術の研究を開始した「インプラント型再生軟骨」において、治験9症例全例の再生軟骨移植が完了いたしました。9症例の術後6ヵ月までと3症例の術後1年までの有効性に関するデータを取得完了しており、いずれも当初設定した適合基準を満たし、特記すべき有害事象や不具合は発生しなかったことから、有効性、安全性共に問題がないことが示唆されております。また、2018年8月には開発成果に対して成功判定を受けております。さらに、同年6月に、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)より製造販売承認申請し、照会事項に対応しております。

「インプラント型再生軟骨」は、これまでの自家培養細胞移植では治療が難しかった広範囲な軟骨損傷、欠損への使用が可能であり、移植手術後の軟骨形状維持が期待できます。この度のインプラント型自己細胞再生軟骨の成功認定を受け、2019年のビジネス化を目指し取り組んでまいります。



インプラント型再生軟骨に関するこれまでの取り組み

- 2005年11月 東京大学医学部附属病院にて「軟骨・骨再生医療寄付講座」を開設
- 2007年10月 独立行政法人科学技術振興機構(現 国立研究開発法人科学技術振興機構、JST)より研究委託
- 2008年10月 富士ソフト細胞プロセッシングセンター開設
 - 11月 先端医療開発特区(スーパー特区)に採択
- 2011年 6月 東京大学医学部附属病院にて再生軟骨臨床研究開始
 - 12月 移植用再生軟骨の長期保存に成功
- 2015年 4月 再生軟骨臨床試験(企業治験)開始
 - 5月 特定細胞加工物製造許可取得(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 2017年 5月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植手術終了
 - 11月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植6ヵ月後評価終了
- 2018年 3月 再生医療等製品 製造業許可申請、再生医療等製品 製造販売業許可申請
 - (富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 6月 再生軟骨製造販売承認申請(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 7月 再生医療等製品 製造販売業許可取得
- 8月 AMED医療分野研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム
「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」の成功認定

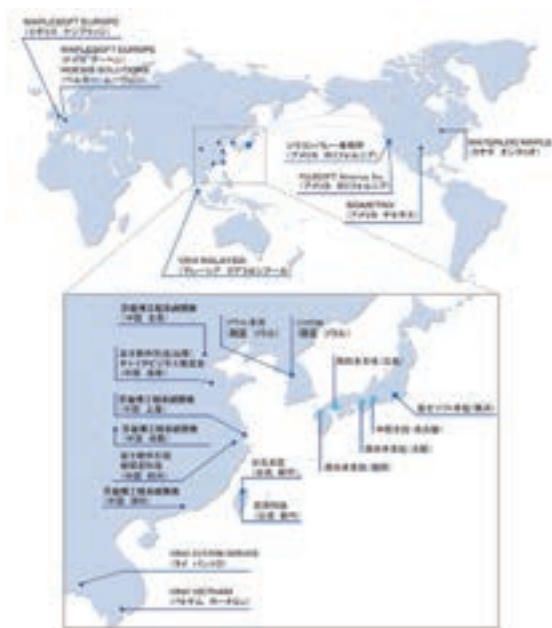
グローバル

当社は、グループ全体での成長と積極的な“グローバル”展開を進めてまいります。

グループ各社の商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供するのに加え、管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。また中国・アセアン地域でのオフショアの拡大及び日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

また、当社の国際戦略は、グローバルなお客様の近くでサポートできるパートナーであることが基本の取り組みです。海外のお客様はもとより、現地に拠点のある日系企業にも、制御・業務系ソフトウェア開発から、保守、運用、アウトソーシング、さらには、人・技術・ファシリティサービスの全てを兼ねそろえたシェアードサービスまで、グローバルに活躍するお客様を総合的にサポートいたします。

グローバルネットワーク





株主優待に関するお知らせ

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝すると共に、より多くの株主の皆様当社グループの事業に対するご理解を一層深めて頂くこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しております。

今回は、株主の皆様以下2点よりいずれか1点をお選び頂き、お届けいたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

同封のはがき（株主優待申込書）に必要事項をみれなくご記入のうえ、
2019年9月30日（月）（消印有効）までにお申込みください

贈呈
内容

当社製品の
はがき・住所録作成ソフト

「筆ぐるめ」

または

「しいたけ詰め合わせ」



※写真はイメージです

「たのしく・かんたん・きれい」をコンセプトに、パソコン初心者でもかんたんに使えると評判のはがき・住所録作成ソフトです。

DVD版（Windows版）

当社特例子会社 富士ソフト企画株式会社 が、福島県耶麻郡西会津町で、農業のIT化、農業の障がい者就労フィールドの2つをテーマとして、地元しいたけ農家と西会津しいたけファームを共同開設し、生産しているしいたけです。

贈呈
対象

2018年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主の皆様を対象として、株主優待を実施いたします。

同封のリーフレットに記載の「株主優待のご案内」を本招集ご通知に同封しておりますので、ご確認ください。

「全日本ロボット相撲大会」は30回目の記念大会を迎えました。

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して、「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に、1990年より開催している国内最大規模のロボット競技大会です。



ロボット相撲大会 History

1990年:第1回大会

日本発祥のロボット相撲大会“初”場所開催
創立20周年を記念して、国技の「相撲」と今後の先端技術となるテクノロジー「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献できるような事業として、ロボット相撲大会を開催



1992年:第4回大会

相撲の聖地“東京両国の「国技館」”初開催

1993年:第5回大会

文部省(現、文部科学省)の後援を受け、
高校生の部を新設し、地区大会をスタート

1998年:第10回大会

本記念大会で優勝した日本代表を海外遠征(アメリカ)に招待
2001年までに計4回の海外遠征を行い、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなる



2001年:第13回大会

エントリー数が4,000台となる



2018年12月両国国技館において、30回目となる記念大会を開催いたしました。近年は、海外選手の技術レベルが大幅に向上しており、今大会は、全日本の全国大会と世界大会を統合し、真の世界チャンピオンを決める大会として2日間にわたり開催いたしました。

国内の全6か所で行われた地区大会を勝ち抜いた64台と、海外20か国から集まった76台が一堂に会し、総数140台のロボットが第30代横綱の称号をかけて熱い戦いを繰り広げました。

現在、この競技はロボットテクノロジーを学ぶ教材として世界中の方々に評価され、8万人を超えるロボット相撲の愛好家が存在しています。

当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世界中の皆様が「ものづくり」にかける情熱と夢を育み、本大会が未永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。

2005年:第17回大会

「第1回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を初開催。ロボット相撲から派生したロボットアメリカンフットボール(ロボフト)は、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体競技

2008年:第20回大会

世界大会の“初”場所開催
高校生の部と全日本の部の両部門で優勝した実績が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が第3回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞

2014年:第26回大会

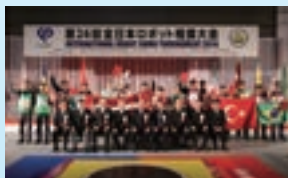
第1回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014」世界9カ国、41台のロボットが参戦

2017年:第29回大会

第29回全日本ロボット相撲全国大会
第4回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017」世界25カ国、120台のロボットが参戦

2018年:第30回大会

全日本大会と世界大会を統合し、「全日本ロボット相撲全国大会2018」(All Japan Robot Sumo Tournament 2018 Grand Final)として2日間にわたり開催。全国6か所で行われた地区大会を勝ち抜いた64台と海外20か国から76台、総数140台のロボットが“第30代横綱”の称号をかけて熱い戦いを繰り広げる



富士ソフトのCSR②

》ライフスタイルに合わせた多様な働き方を支援

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、社員が様々な制度を利用し、個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方ができるように支援しております。また、残業時間削減や有休取得促進などの働き方改革に取り組み、仕事と生活の調和を目指して、社員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現を目指しております。

これまでの歩み

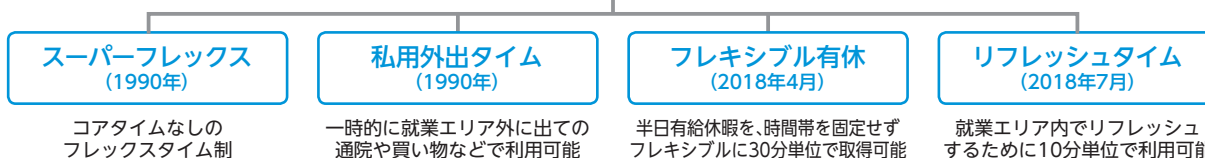
2012年以前	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<ul style="list-style-type: none"> ★スーパーフレックスタイム導入(1990年) ★私用外出タイム導入 	ウルトラフレックス制度					<ul style="list-style-type: none"> ★フレキシブル有休導入 ★リフレッシュタイム導入
働きやすさへの取り組み						残業削減・有休取得促進
<ul style="list-style-type: none"> ■法定以上の育児・介護制度の導入 ■標準労働時間の短縮(8:00H→7:30H) 	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅勤務制度の導入 			<ul style="list-style-type: none"> ■ノー残業デー導入 ■マイホリデー休暇導入 ■プレミアムフライデー導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■残業80時間超過者ゼロを目標設定 	
						<ul style="list-style-type: none"> ■育児による短縮勤務期間延長(小学校卒業まで) ■副業の許可
<ul style="list-style-type: none"> ●本社・秋葉原オフィスに健康管理室を設置 ●リワークプログラムの導入 ●休職期間の通算化導入 ●全オフィス内の喫煙室を完全廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ●富士ソフトグループ健康管理センターの設立 					健康管理・復職者支援・禁煙促進の取り組み
						<ul style="list-style-type: none"> ●非喫煙社員に対し、「健康増進奨励金」の支給開始



働きやすさへの取り組み

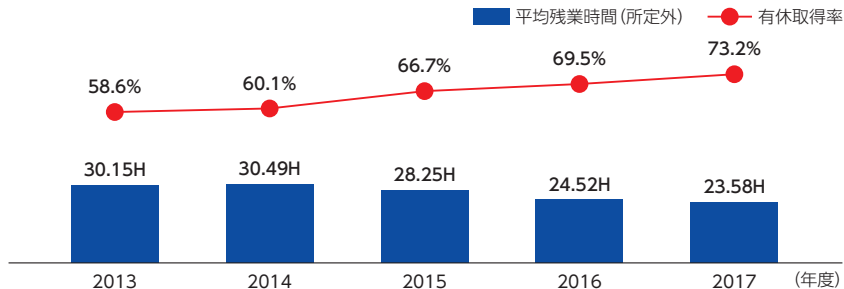
2018年7月より、コアタイムのないフレックスタイム「スーパーフレックス」を超える、柔軟な働き方を実現する「ウルトラフレックス制度」を導入し、社員の「ゆとりとやりがい」の拡充と共に、さらなる生産性の向上を目指し、取り組んでおります。

ウルトラフレックス制度



取り組み状況

過去5年間の平均残業と有休取得率



2017年度 制度利用状況

※()内は、男性の人数



テレワークの活用で、多様な働き方を実現

2013年より全社員に導入した在宅勤務制度は、2018年度は12月時点で、年間延べ人数約4,500人が利用しております。また、2018年7月23日～27日には、政府が推進する「テレワーク・デイズ」の取組みに参加し、この期間、東京・神奈川オフィス在籍者を中心に1,300人が在宅勤務やサテライトオフィス勤務により、テレワークを活用いたしました。



在宅勤務の様子



本部会議を
テレミーティングで実施

自立的なキャリア形成のために

日々発展するIT業界の中で、イノベーション企業であり続けるためにトップクラスのスキルレベルを維持することを目的に、以下の制度を導入しております。キャリアパスを明確化してモチベーションの向上に繋げ、社員一人ひとりの能力を開発・発揮しやすい環境づくりに努めております。



自己啓発奨励制度	自己啓発(資格取得)による社員のスキルアップを促進
スペシャリスト制度	専門スキルをスペシャリストとして認定する制度 実務実績や資格取得により、認定レベルを5段階で設定(2018年12月末現在 1,079名認定)
プロジェクトマネージャー認定制度	プロジェクトのマネジメント実績を基にプロジェクトマネージャーとして認定する制度 プロジェクト規模により、認定レベルを5段階で設定(2018年12月末現在 1,001名認定)

招集通知

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(参考)

富士ソフトのCSR③

→ 社会貢献活動への取り組み

当社は、東日本大震災発生以降、社内組織に「社会貢献室」を設置し、継続的に被災地・過疎地での支援活動を実施しております。更に、より地域に密着した支援活動を行うため岩手県奥州市にNPO法人「IT工房ひのき」を2012年11月に設置してICTの活用による支援活動を展開しております。また、これまでに培った災害支援の経験を活かし、近年多発する自然災害で被災された地域・被災者の方々へのボランティア活動や過疎地での里山保全活動、イベント支援活動など、活動の範囲を広げ社会貢献活動を行っております。

年間活動実績：27回・112名

→ 災害支援

西日本豪雨被災地の広島県に於いて、広島市南区の豪雨災害ボランティアセンターの運営を1ヵ月間ITで支援いたしました。当社の得意分野であるITを駆使した「Facebook特設サイトでの情報発信」などをはじめ、災害ボランティアセンターの設営や受付、ボランティア参加者への説明など運営支援も行いました。この活動により、情報発信することで関心が集まり、ボランティア参加の促進に貢献いたしました。



→ 被災地への義援金支援

西日本豪雨被災地の広島県へ義援金を謹呈いたしました。当社は、西日本豪雨により被災された皆様ならびにそのご家族の皆様をお見舞いし被災地の一日も早い復興を祈念致します。今後も、広島オフィスなどを通して、さらなる貢献ができるよう尽力してまいります。

→ 地域活性化支援

岩手県宮古市にて産業まつりのイベント支援を行いました。当社は、地域活性化の一助として「ITワークショップ」と題し、当社開発の人工知能を搭載したコミュニケーションロボット“PALRO”や小学生向けプログラミング教材ロボット“プロロ”などを使ったIT体験のブースを設置し、来場した多くの皆様楽しんでいただきました。



→ 地域支援

福島県大沼郡金山町にて雪かきの地域支援を行いました。金山町は奥会津に位置し、全国有数の豪雪地帯であると共に、住民の高齢化が進んでいます。屋根の上に積もった雪の重みにより、建物の倒壊や落雪などの事故を未然に防ぐため、参加した社員の手で雪かきの支援を行いました。

→ 教育支援

岩手県大槌町での「シニア向けパソコン教室」と田野畑村での「小学生プログラミング体験授業」を開催いたしました。パソコン教室では、シニアを対象にインターネットの利便性を体感いただくと共に、個人情報漏えいやウィルスの脅威などを説明し、ITの理解を深めながら、クリスマスカード作りを楽しんでいただきました。プログラミング体験授業では、当社が開発したプログラミング教材ロボット“プロロ”を使用して、小学生にプログラミングを学んでもらい、プログラムしたプロロを対戦させる相撲大会を行いました。



→ 教育支援

NPO法人を通じ2008年より継続的に中高生の企業訪問学習を受け入れています。当社秋葉原オフィスのマイクロソフトクラウドセンターやショールームを使い、AI（人工知能）やVR（仮想現実）などの最先端技術に触れICTの楽しさやものづくりの面白さを体感いただきました。また、社員が実際に就業する職場や社員食堂なども見学していただき、仕事に対する興味や関心を深めていただきました。

→ 社会貢献

日本赤十字社を通じ、企業集団献血を実施いたしました。少子高齢化や献血者の減少による血液不足の解消に協力するため、当社の敷地内に臨時的献血会場を開設し、社員だけでなく、テナント会社様、近隣の方々などからも献血のご協力をいただきました。



→ 地方創生支援・障がい者就労支援

当社特例子会社の「富士ソフト企画株式会社」では、農業の空洞化及び地方創生に寄与するため、「ITによる新しい農業」を行っております。この事業を通じ、働く場を提供する事で、若者の流出を防止し、さらには、移住者促進を西会津町と共に進めております。また、ここで生産するしいたけは、視覚障がい者が中心となって栽培し、全国サンマッシュ生産協議会の品評会で、2016年から3年連続で金賞を受賞いたしました。今後も、ITによるしいたけ栽培の品質向上とともに、会津の自然と農業体験による自然治癒効果を活かした障がい者の就労移行を支援し、安心安全で美味しいしいたけを供給してまいります。

2018年の 社会貢献の 活動実績

東日本大震災追悼イベント支援、災害復旧ボランティア、被災地の海岸清掃支援、災害被災者用仮設住宅の環境保全支援、災害義援金、産業祭りや夏祭りイベント支援、三陸・西会津企業マルシェ、雪囲い・雪かきボランティア、過疎地域での農地・用水路の整備、シニア及びジュニア向けPC教室、小学生向けITワークショップ、企業訪問受け入れ、企業集団献血、オフィス周辺での地域清掃、ユニセフ募金活動支援、地球温暖化防止ライトダウンキャンペーンへの参加など

招集（通知）

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
（参考）